

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
ヤマナシケン・ヤマナシシ 山梨県・山梨市	平成23～25年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
山梨県耕地課(代表)	055-223-1630	055-223-1624	harada-ajc@pref.yamanashi.lg.jp
山梨市農林商工課	0553-22-1111	0553-23-2800	h-hinohara@city.yamanashi.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名 ・市町村名にはふりがなをふること
・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
- 計画期間 ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先 ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	6.5ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) ＝計画期間内に農業用排水施設及び農業用道路等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)
事業活用活性化計画目標の設定根拠 今回計画した農道は、昭和10～20年代にかけ整備された農道であるため、幅員が狭く舗装の老朽化も著しく営農・集出荷施設への一次輸送と品質確保に多大な労力を費やしている。排水路についても、整備時期が不明とかなり古い施設であり、老朽化により機能低下が著しく、漏水による用水不足や水路崩壊による周辺農地へ冠水被害を起こしている。このため、施設整備を行い維持管理労力の軽減や生産性の向上、営農条件の向上を図り、6.5haの農地を保全するものである。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠 		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化 計画目標との関連性
農業用道路	成沢地区	農業道路等を整備・保全し、農業経営改善に資する。	農道L=358m	H23年～H25年	山梨市	59,140	32,527	55/100	32,527	農業用道路等の整備・保全により条件整備され機能が確保される農地の面積を6.5haにし、離農者の抑制や定住の促進を目指す。
農業用排水施設	成沢地区	農業用排水施設等を整備・保全し、農業経営改善に資する。	用排水路 L=130m	H23年～H24年	山梨市	10,860	5,973	55/100	5,973	農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保される農地の面積を6.5haにし、離農者の抑制や定住の促進を目指す。
合計						70,000	38,500		38,500	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

